

様式第1号（第4条関係）

参加申込書

業務の名称 官民連携による地域生活交通維持改善事業調査業務

履行期限 平成25年2月28日

標記業務の企画提案書に基づく選定の参加について関心がありますので、業務実績資料を提出します。

平成 年 月 日

南三陸町長 殿

提出者) 住 所
T E L
F A X
会社名
代表者 役職名 氏名 印
作成者) 担当部署
氏名
F A X
E-mail

注) 代表者印を押印して下さい。

様式第2号（第4条関係）

● 企業の同種・類似業務実績（3件まで）

	業務分類	発注機関	業務名	業務概要	契約金額	履行期間
1						
2						
3						

注1：プロポーザル方式実施要領第3条（2）に定める企業の同種・類似業務について記載すること。

注2：記載する案件は最大3件までとする。

注3：業務分類には、同種・類似のいずれかを記載すること。

注4：契約金額には消費税を含む金額を記載すること。

注5：平成19年度以降に完了した業務を記載すること。

注6：記載した案件について、契約の事実を示す書類（TECRIS登録内容確認書、TECRIS未登録業務については契約書及び特記仕様書（同種・類似業務を確認できる資料））を添付すること。

様式第3号（第4条関係）

● 企業の当該地域における土木関係建設コンサルタント業務の実績（1件）

発注機関	業務名	契約金額	履行期間	対象地域

注1：国又は地方自治体が発注した土木関係建設コンサルタント業務実績1件について記載すること。

注2：契約金額には消費税を含む金額を記載すること。

注3：平成19年度以降に完了した業務を記載すること。

注4：対象地域は、「南三陸町」又は「南三陸町を含む周辺地域」のいずれかを記載すること。

注5：記載した案件について、契約の事実を示す書類（TECRIS登録内容確認書、TECRIS未登録業務については契約書及び特記仕様書（対象地域を確認できる資料））を添付すること。

様式第4号一①（第6条関係）

企画提案書

業務の名称 官民連携による地域生活交通維持改善事業調査業務

履行期限 平成25年2月28日

標記業務について、企画提案書を提出します。

平成 年 月 日

南三陸町長 殿

提出者) 住 所
T E L
F A X
会社名
代表者 役職名 氏名 印
作成者) 担当部署
氏名
F A X
E-mail

注) 代表者印を押印して下さい。

様式第4号-②（第6条関係）

● 業務実施体制（配置予定技術者に関する事項）

	予定技術者名	所属・役職	事務所所在地
管理技術者			
主担当技術者			
担当技術者			
担当技術者			

注1：氏名にはふりがなをふること。

注2：事務所所在地には、「県内」、「県外」のいずれかを記載すること。

様式第4号-③（第6条関係）

● 予定管理技術者の経歴等

ふりがな ①氏名		②生年月日			
③所属・役職					
④保有資格 技術士（部門： 分野： ）・登録番号： ・登録年月日： RCCM（部門： ）・登録番号： ・登録年月日：					
⑤同種又は類似業務経歴（1件）					
業務分類	業務名	発注機関	履行期間		
⑥手持業務の状況（平成24年〇月〇日現在） 全ての手持ち業務の契約金額合計が1億円未満かつ5件未満であること					
業務名	職務上の立場	発注機関	履行期間	契約金額	
				(契約金額合計 万円)	
⑦当該地域の業務実績（地域精通度の評価）（1件）					
業務名	職務上の立場	発注機関	履行期間	履行対象地域	契約金額

- 注1：④において記載の「技術士」、「RCCM」について、その資格保有者であることの証明書等の写しを提出すること。
- 注2：⑤の業務分類には、プロポーザル方式実施要領第3条（2）に定める「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載すること。
- 注3：⑤及び⑦に記載する業務については、照査技術者として従事した業務は対象としない。
- 注4：⑥の職務上の立場については、「管理技術者」又は「担当技術者」を記載すること。
- 注5：⑥に記載するプロポーザル方式において特定されている業務の場合には、手持ち金額として技術提案書に記載している参考見積額を記載すること。なお、技術提案書で参考見積額がない場合は、業務規模の金額とする。
- 注6：⑤及び⑦に記載した実績について、契約等の事実を示す書類（「TECRIS登録内容確認書」、TECRIS未登録業務については「契約書」及び「同種・類似業務が確認できる資料」と「実施体制を確認できる資料」）を添付すること。
- 注7：契約等の事実を示す書類について、参加申込書提出時に記載した業務と同様の業務を実績として記載する場合は、添付資料を省くことができる。ただし、TECRIS未登録業務を実績とした場合は、「実施体制を確認できる資料」のみ添付すること。

様式第4号-④（第6条関係）

● 予定管理技術者の同種又は類似等の実績

業務分類	
業務名	
TECRIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	(〇〇技術者として従事)
業務の技術的特徴	
当該技術者の業務担当の内容	

注1：業務分類には、プロポーザル方式実施要領第3条（2）に定める「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載すること。

注2：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

注3：〇〇には、「管理」または「担当」技術者の各名称を記述すること。

注4：同種又は類似業務の実績の場合は、照査技術者として従事した業務は対象としない。

注5：記載した実績について、契約等の事実を示す書類（「TECRIS登録内容確認書」、TECRIS未登録業務については「契約書」及び「同種・類似業務が確認できる資料」と「実施体制を確認できる資料」を添付すること。

注6：契約等の事実を示す書類について、参加申込書提出時に記載した業務と同一の業務を実績として記載する場合は、添付資料を省くことができる。ただし、TECRIS未登録業務を実績とした場合は、「実施体制を確認できる資料」のみ添付すること。

注7：様式第4号-③の「⑤同種又は類似業務経歴（1件）」に記載の実績と同一の実績について記載することができる。また、その場合の添付資料は省くことができる。

様式第4号-⑤（第6条関係）

● 予定主担当技術者の経歴等

ふりがな ①氏名		②生年月日			
③所属・役職					
④保有資格 技術士（部門： 分野： ）・登録番号： ・登録年月日： RCCM（部門： ）・登録番号： ・登録年月日：					
⑤同種又は類似業務経歴（1件）					
業務分類	業務名	発注機関	履行期間		
⑥手持業務の状況（平成24年〇月〇日現在） 全ての手持ち業務の契約金額合計が1億円未満かつ5件未満であること					
業務名	職務上の立場	発注機関	履行期間	契約金額	
				(契約金額合計 万円)	
⑦当該地域の業務実績（地域精通度の評価）（1件）					
業務名	職務上の立場	発注機関	履行期間	履行対象地域	契約金額

注1：④において記載の「技術士」、「RCCM」について、その資格保有者であることの証明書等の写しを提出すること。

注2：⑤の業務分類には、プロポーザル方式実施要領第3条（2）に定める「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載すること。

注3：⑤及び⑦に記載する業務については、照査技術者として従事した業務は対象としない。

注4：⑥の職務上の立場については、「管理技術者」又は「担当技術者」を記載すること。

注5：⑥に記載するプロポーザル方式において特定されている業務の場合には、手持ち金額として技術提案書に記載している参考見積額を記載すること。なお、技術提案書で参考見積額がない場合は、業務規模の金額とする。

注6：⑤及び⑦に記載した実績について、契約等の事実を示す書類（「TECRIS登録内容確認書」、TECRIS未登録業務については「契約書」及び「同種・類似業務が確認できる資料」と「実施体制を確認できる資料」）を添付すること。

注7：契約等の事実を示す書類について、参加申込書提出時に記載した業務と同様の業務を実績として記載する場合は、添付資料を省くことができる。ただし、TECRIS未登録業務を実績とした場合は、「実施体制を確認できる資料」のみ添付すること。

様式第4号-⑥（第6条関係）

● 予定主担当技術者の同種又は類似等の実績

業務分類	
業務名	
TECRIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	(〇〇技術者として従事)
業務の技術的特徴	
当該技術者の業務担当の内容	

注1：業務分類には、プロポーザル方式実施要領第3条（2）に定める「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載すること。

注2：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

注3：〇〇には、「管理」または「担当」技術者の各名称を記述すること。

注4：同種又は類似業務の実績の場合は、照査技術者として従事した業務は対象としない。

注5：記載した実績について、契約等の事実を示す書類（「TECRIS登録内容確認書」、TECRIS未登録業務については「契約書」及び「同種・類似業務が確認できる資料」と「実施体制を確認できる資料」を添付すること。

注6：契約等の事実を示す書類について、参加申込書提出時に記載した業務と同一の業務を実績として記載する場合は、添付資料を省くことができる。ただし、TECRIS未登録業務を実績とした場合は、「実施体制を確認できる資料」のみ添付すること。

注7：様式第4号-③の「⑤同種又は類似業務経歴（1件）」に記載の実績と同一の実績について記載することができる。また、その場合の添付資料は省くことができる。

様式第4号-⑦（第6条関係）

● 業務の実施方針

● 実施フロー

--

● 工程計画

検討項目	業務工程						備考
	月	月	月	月	月	月	

注1：業務の実施方針、業務実施フローチャート、工程計画について簡潔に記載する。

注2：提出者を特定することができる内容の記述（具体的な社名・個人名等）を記載してはならない。

様式第4号-⑧（第6条関係）

● 評価テーマに対する企画提案

評価テーマ1 : の留意点について

注1：評価テーマに対する技術提案の作成にあたっては、曖昧な表現は避け、実施することを明確に記載すること。なお、曖昧な表現の場合は評価しない。

注2：提出者及び協力を求める学識経験者等を特定することができる内容の記述（具体的な社名・個人名等）を記載してはならない。

様式第4号-⑧（第6条関係）

● 評価テーマに対する技術提案

評価テーマ2 : の留意点について

注1：評価テーマに対する技術提案の作成にあたっては、曖昧な表現は避け、実施することを明確に記載すること。なお、曖昧な表現の場合は評価しない。

注2：提出者及び協力を求める学識経験者等を特定することができる内容の記述（具体的な社名・個人名等）を記載してはならない。

任意様式（第6条関係）

見積書

平成〇年〇月〇日

南三陸町長 殿

住所
会社名
代表者名

印

業務の名称 官民連携による地域生活交通維持改善事業調査

I. 直接人件費 (平成24年度単価)

単価 項目	人日						計
	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	
	50,900	44,800	38,500	31,300	25,700	22,200	
計							

II. 直接経費

項目	内訳	計
直接経費計		

III. その他経費、一般管理費等及び合計

項目	内訳	
その他経費	α : 原価に占めるその他経費の割合	35%
一般管理費等	β : 業務価格に占める一般管理費等の割合	30%
業務価格	(1万円未満切捨)	
消費税等	5%	
合計(税込)		

様式第5号（第5条及び7条関係）

質 問 書

平成〇年〇月〇日

南三陸町長 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 名
電 話 番 号
F A X 番 号

印

業務の名称 官民連携による地域生活交通維持改善事業調査業務

質問事項	回 答

様式第6号（第6条関係）

辞 退 届

平成〇年〇月〇日

南三陸町長 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 名

印

平成 年 月 日付けで申し込んだ 官民連携による地域生活交通維持改善事業調査業
務 のプロポーザルへの参加について辞退したいので届け出ます。